

2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1434 URL <https://www.jesco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 松本 俊洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長 (氏名) 唐澤 光子 (TEL) 03(5315)0331
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の連結業績(2022年9月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	5,807	30.3	319	△24.7	346	△18.6	679	158.8
2022年8月期第2四半期	4,458	△0.3	423	59.0	425	41.9	262	17.1

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 633百万円(77.6%) 2022年8月期第2四半期 356百万円(83.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	100.73	100.06
2022年8月期第2四半期	39.45	39.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	12,608	5,327	39.6
2022年8月期	13,466	4,765	32.8

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 4,993百万円 2022年8月期 4,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	15.6	785	1.2	745	2.5	618	20.5	92.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間より、阿久澤電機株式会社（2023年4月1日付でJESCO AKUZAWA株式会社に社名変更）の株式の100%を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年8月期2Q	6,827,500株	2022年8月期	6,735,100株
2023年8月期2Q	11,585株	2022年8月期	11,585株
2023年8月期2Q	6,747,046株	2022年8月期2Q	6,657,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間(2022年9月1日～2023年2月28日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束し、社会経済活動の正常化が進むとともに、緩やかな回復基調がみられる一方、ウクライナ情勢の長期化や欧米金融不安、資材・エネルギー価格の高騰等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

a サステナブル経営

このような経済環境の中、当社グループではサステナブル経営のもと、森林保有や使用電力の再エネ化等脱炭素や環境保全への取り組みを行ってまいりました。当社が保有し維持・管理を行っている那智勝浦の保安林(16.7ha)が、2022年9月に公益財団法人都市緑化機構から、都市に立地する企業の緑地管理による地域への社会貢献として高い評価を受け、同機構のSEGES*1審査会にてExcellent Stage2の認定を受けました。更なるStage upに向け、水資源や生物多様性など多面的な森林の保全及び地元住民との連携など地域社会への貢献に取り組んでまいります。

2023年2月には、太陽光パネルのライフサイクルにわたりサポートするため、JFEグループのJ&T環境株式会社と業務提携を締結いたしました。太陽光発電所の建設やO&M(オペレーション&メンテナンス)だけでなく、リユース・リサイクルまでワンストップで取り組むことにより、循環型社会と脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

また、国内においては、建設業における高度技術者の不足が大きな課題となっています。当社では、2022年10月に独立行政法人国際協力機構(JICA)と「ベトナム国BIM*2理論を活用した産学連携による電気技術者のための案件調査」を正式締結しました。工学院大学とSOBA Projectとの産学連携によりベトナム国ダナン工科大学にBIM講座を開講するための調査を開始し、2023年8月までに調査結果を報告する予定です。早期に高度技術者を育成し、当社グループの人材紹介会社JESCOエキスパートエージェント社を通じて、当社を含め国内外の企業の人材不足のニーズに応えてまいります。

b 当期業績について

当期は新中期経営計画の初年度となり、成長分野である再生可能エネルギー関連設備、無線通信インフラ関連設備、アセアンEPCを注力分野として捉えるとともに、新たにCRE(不動産)事業を立上げ、両利きの経営体制を構築し、更なる事業拡大に努めております。

国内においては、2022年9月にM&Aした阿久澤電機株式会社(2023年4月にJESCO AKUZAWA株式会社に社名変更)に引き続き、2023年3月に原子力発電所や発電プラント向け工業用ITV(工業用監視設備)・指令通話システム(ページング装置)等に豊富な実績と技術力のあるマグナ通信工業株式会社をM&Aいたしました。今後再稼働や建て替えが検討される原子力発電所等の分野や情報通信分野において、当社グループとのシナジー効果を発揮することにより更なる成長を実現してまいります。また、同社は多数の資格保有者を抱えており、1級電気工事施工管理技士では同社の40名が加わることで当社グループ全体で107名に達する他、1級電気通信工事施工管理技士では4名が加わることで計22名となる等、人的資本の強化につながり、事業拡大に向け大きく踏み出すことができました。なお、当第1四半期連結累計期間において記載の通り、阿久澤電機株式会社のM&Aに伴う取得関連費用52百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。また、2023年1月に公表いたしましたJESCO新宿御苑ビル売却に伴い、当第2四半期連結累計期間において譲渡益724百万円を特別利益として計上しております。

海外においては、JESCO ASIA社が2022年12月にベトナム政府より、多くの国際空港電気設備設計の実績と資格保有技術者数から、35,000V以下の特別高圧の電気設備設計企業に認定され、元請としての受注が可能となりました。これにより、ホーチミン市東部にハブ空港として建設されるロンタイン国際空港の電気設備関連詳細設計に加えて、ハノイ市ノイバイ国際空港において、第2ターミナルの新築工事(2014年)に引き続き、同ターミナル拡張工事の電気設備詳細設計を受注することができ、順調に進捗しております。併せまして、エンジニアリング部門では、2022年10月にカントー支店を開設し、早期の300名体制構築に向けて増員を進めるとともに、技術力強化にも取り組んでおります。建設部門でも設計に引き続いてロンタイン国際空港を中心とした空港案件の関連設備工事受注に向けて注力するとともに再生可能エネルギーや防災減災関連設備の受注拡大に取り組んでまいりま

す。

なお、スリランカ国バンダラナイケ国際空港案件に関して、同国の経済危機により中断しておりましたが、当第2四半期連結累計期間において契約解除となりました。当期連結業績に与える影響は、現時点において軽微となる見通しです。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高58億7百万円(前年同四半期比30.3%増)、営業利益3億19百万円(同24.7%減)、経常利益3億46百万円(同18.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億79百万円(同158.8%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

a 国内EPC事業

国内EPC事業では、脱炭素化に向けた再生可能エネルギー分野のマーケットが拡大しており、特に、注力分野である太陽光発電設備工事が順調に推移いたしました。従来のメガソーラー案件の他、ゴルフ場のカーポートや工場の屋根に設置するPPA*3 (Power Purchase Agreement) モデルの自家消費型の設計施工案件の受注が拡大しており、今後とも注力してまいります。また、2022年9月に当社グループとなったJESCO AKUZAWA社も順調に推移しており、増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高42億46百万円(前年同四半期比17.7%増)、セグメント利益4億13百万円(同31.0%増)となりました。

b アセアンEPC事業

アセアンEPC事業では、設計積算部門においては前期より取り組んでいるDXによる国内設計部門との一体化が定着するとともに新規顧客も拡大し、順調に推移いたしました。一方、建設部門においては、2022年6月に当社グループとなったJESCO PEICO ENGINEERING社及び高層 Condominium 建設工事が順調に進捗したことにより増収となったものの、新規連結子会社となったPEICO社ののれん償却費発生その他、JESCO HOABINH ENGINEERING社での貸倒引当金戻入益の減少により、減益となりました。なお、ベトナムにおける不動産開発会社の融資及び社債発行への規制が強化されたことにより、不動産開発会社の資金繰りが悪化しており、一部の工事で2022年末頃より中断や延期が発生しております。当社としては、今後の動向を注視してまいります。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高13億98百万円(前年同四半期比92.2%増)、セグメント利益5百万円(同95.2%減)となりました。

c 不動産事業

不動産事業では、JESCO新宿御苑ビルを売却したことによる仲介手数料の他、保有ビルの賃貸管理収入の順調な推移により、増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高1億62百万円(前年同四半期比33.3%増)、セグメント利益1億4百万円(同331.2%増)となりました。

*1 SEGES認定：公益財団法人都市緑化機構が、企業等によって創出された良好な緑地や取り組みを評価し、社会・環境に貢献している、良好に維持されている緑地であることを認定する制度。

SEGES…Social and Environmental Green Evaluation System

*2 BIM：ICTを活用し、3次元の建設デジタルモデルに建築物のデータベースを含めた建築の新しいワークフローを提供する設計ソフト

BIM…Building Information Modeling

*3 PPAモデル：施設所有者が提供する屋根や敷地等にPPA事業者(太陽光発電の所有・管理を行う会社)が太陽光発電システムを設置・運用し、発電された電力を施設所有者へ有償提供するビジネスモデル。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、66億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億93百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が7億41百万円、受取手形・完成工事未収入金等が5億98百万円増加したこと等によるものであります。当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、59億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億51百万円の減少となりました。これは、建物及び構築物が6億64百万円、土地が16億69百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、126億8百万円となり、8億58百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、40億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億31百万円の減少となりました。これは未払法人税等が1億49百万円増加し、短期借入金が10億円減少したこと等によるものであります。当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、32億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億88百万円の減少となりました。これは、長期借入金が5億96百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、72億80百万円となり、14億19百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、53億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億61百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億65百万円増加し、21億22百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益10億70百万円、棚卸資産の減少55百万円等の増加要因に対し、固定資産売却損益7億24百万円、売上債権の増加6億27百万円、法人税等の支払額2億73百万円等の減少要因により、1億81百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は3億38百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入2億3百万円、固定資産の売却による収入31億36百万円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出3億89百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億7百万円等の減少要因により、25億33百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は39百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入31億5百万円、長期借入による収入9億円等の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出41億3百万円、長期借入金の返済による支出15億32百万円、配当金の支払額1億円等の減少要因により、17億65百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は5億80百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,824,925	2,566,669
受取手形・完成工事未収入金等	2,658,648	3,257,142
未成工事支出金	486,958	453,563
原材料及び貯蔵品	45,285	30,810
その他	746,425	541,942
貸倒引当金	△184,400	△178,792
流動資産合計	5,577,843	6,671,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,720,274	2,059,864
減価償却累計額	△870,503	△874,290
建物及び構築物（純額）	1,849,771	1,185,574
機械装置及び運搬具	132,683	150,899
減価償却累計額	△113,576	△133,324
機械装置及び運搬具（純額）	19,106	17,575
土地	5,307,357	3,637,994
リース資産	254,554	246,598
減価償却累計額	△209,104	△210,547
リース資産（純額）	45,450	36,051
その他	277,224	518,655
減価償却累計額	△250,072	△456,099
その他（純額）	27,151	62,556
有形固定資産合計	7,248,837	4,939,751
無形固定資産		
のれん	193,504	265,133
その他	22,360	21,725
無形固定資産合計	215,865	286,859
投資その他の資産		
投資有価証券	128,626	474,984
繰延税金資産	112,089	39,422
その他	208,447	221,611
貸倒引当金	△30,935	△30,935
投資その他の資産合計	418,227	705,083
固定資産合計	7,882,930	5,931,694
繰延資産		
社債発行費	5,844	5,305
繰延資産合計	5,844	5,305
資産合計	13,466,618	12,608,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,043,358	1,997,478
短期借入金	1,430,566	429,735
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	137,298	146,607
リース債務	13,882	12,617
賞与引当金	67,461	71,539
工事損失引当金	4,817	7,845
未払法人税等	179,067	328,919
未成工事受入金	572,724	622,208
その他	289,077	389,703
流動負債合計	4,788,255	4,056,656
固定負債		
社債	225,000	200,000
長期借入金	2,771,877	2,175,574
リース債務	37,023	33,654
繰延税金負債	111,690	60,905
退職給付に係る負債	232,616	233,346
長期末払金	331,687	331,687
資産除去債務	15,559	45,823
その他	186,931	143,343
固定負債合計	3,912,387	3,224,335
負債合計	8,700,642	7,280,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,633	1,024,478
資本剰余金	926,157	944,342
利益剰余金	2,381,094	2,959,857
自己株式	△49	△49
株主資本合計	4,313,835	4,928,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,997	18,855
為替換算調整勘定	94,623	45,775
その他の包括利益累計額合計	104,621	64,630
非支配株主持分	347,518	334,083
純資産合計	4,765,976	5,327,343
負債純資産合計	13,466,618	12,608,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
売上高	4,458,989	5,807,948
売上原価	3,676,800	4,900,053
売上総利益	782,188	907,894
販売費及び一般管理費	358,272	588,546
営業利益	423,915	319,348
営業外収益		
受取利息	3,828	19,076
受取配当金	5,566	17,647
為替差益	—	7,943
作業屑売却益	1,732	9,592
違約金収入	25,817	—
受取保険金	598	6,512
その他	9,700	15,364
営業外収益合計	47,244	76,137
営業外費用		
支払利息	26,492	34,707
為替差損	12,359	—
事故関連損失	1,291	5,128
その他	5,391	9,334
営業外費用合計	45,534	49,169
経常利益	425,625	346,315
特別利益		
固定資産売却益	—	724,119
特別利益合計	—	724,119
特別損失		
固定資産除却損	831	43
特別損失合計	831	43
税金等調整前四半期純利益	424,794	1,070,390
法人税等	121,638	381,818
四半期純利益	303,155	688,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,525	8,956
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,630	679,616

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	303,155	688,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,331	8,857
為替換算調整勘定	46,017	△64,206
その他の包括利益合計	53,349	△55,349
四半期包括利益	356,505	633,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,831	639,625
非支配株主に係る四半期包括利益	52,673	△6,402

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	424,794	1,070,390
減価償却費	62,395	72,310
のれん償却額	1,151	23,458
固定資産売却損益 (△は益)	—	△724,119
固定資産除却損	831	43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,480	△13,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,547	1,871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60,488	2,103
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,167	805
受取利息及び受取配当金	△9,395	△36,723
支払利息及び割引料	26,702	34,710
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,795	△627,621
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△414,492	55,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	334,563	△55,162
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,794	19,796
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	457,741	42,655
その他の資産の増減額 (△は増加)	△348,324	232,333
その他の負債の増減額 (△は減少)	39,419	△12,232
小計	454,505	86,193
利息及び配当金の受取額	9,309	35,034
利息の支払額	△27,618	△28,928
法人税等の支払額	△97,333	△273,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,863	△181,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	128,310	203,452
定期預金の預入による支出	△39,022	△389,467
固定資産の売却による収入	—	3,136,055
固定資産の取得による支出	△31,967	△6,686
投資有価証券の取得による支出	△97,900	△106,773
投資有価証券の売却による収入	—	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△11,972
保険積立金の解約による収入	—	106,701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△407,006
その他投資等の増減額 (△は増加)	1,365	△983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,215	2,533,318

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,999,984	3,105,739
短期借入金の返済による支出	△1,230,075	△4,103,865
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△68,350	△1,532,803
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
株式の発行による収入	2,068	5,698
リース債務の返済による支出	△5,264	△7,225
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,523
配当金の支払額	△93,023	△100,852
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	580,339	△1,765,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,856	△21,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	907,843	565,167
現金及び現金同等物の期首残高	1,355,631	1,557,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,263,475	2,122,893

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月13日 取締役会	普通株式	93,023	14.00	2021年8月31日	2021年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月14日 取締役会	普通株式	100,852	15.00	2022年8月31日	2022年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大等の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	1,073,482	664,263	—	1,737,745	—	1,737,745	—	1,737,745
一定の期間にわたり移転される財	2,535,892	63,232	—	2,599,125	—	2,599,125	—	2,599,125
顧客との契約から生じる収益	3,609,375	727,496	—	4,336,871	—	4,336,871	—	4,336,871
その他の収益	—	—	122,117	122,117	—	122,117	—	122,117
外部顧客への売上高	3,609,375	727,496	122,117	4,458,989	—	4,458,989	—	4,458,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,701	56,635	19,329	86,666	216,300	302,966	△302,966	—
計	3,620,076	784,132	141,447	4,545,656	216,300	4,761,956	△302,966	4,458,989
セグメント利益又は損失(△)	315,780	119,419	24,138	459,338	△36,616	422,722	1,193	423,915

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去△302,966千円及び営業損益と営業外損益間の消去1,193千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	1,128,541	1,398,524	—	2,527,065	—	2,527,065	—	2,527,065
一定の期間にわたり移転される財	3,058,190	—	—	3,058,190	—	3,058,190	—	3,058,190
顧客との契約から生じる収益	4,186,732	1,398,524	—	5,585,256	—	5,585,256	—	5,585,256
その他の収益	59,952	—	162,738	222,691	—	222,691	—	222,691
外部顧客への売上高	4,246,685	1,398,524	162,738	5,807,948	—	5,807,948	—	5,807,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	63,777	91,587	155,718	185,780	341,498	△341,498	—
計	4,247,039	1,462,301	254,325	5,963,666	185,780	6,149,446	△341,498	5,807,948
セグメント利益又は損失(△)	413,537	5,738	104,081	523,357	△141,412	381,945	△62,597	319,348

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去△341,498千円及び営業損益と営業外損益間の消去△62,597千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、阿久澤電機株式会社(2023年4月1日付でJESCO AKUZAWA株式会社に社名変更)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、国内EPC事業のセグメント資産が1,098,053千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

国内EPC事業セグメントにおいて第1四半期連結会計期間より阿久澤電機株式会社(2023年4月1日付でJESCO AKUZAWA株式会社に社名変更)の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間においては102,331千円であります。

なお、のれんの金額は当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。